

ELVリサイクル機構、被災車両処理活動終了式典を開催

使用した車両がのべ約1,200台となったこと、仙台市で約6,500台、岩沼市で1,900台を撤去したこと、現場での大きな事故はなく活動が終了したことなどを伝えた。



来賓の挨拶では、伊藤副市長、小野正経済産業省製造産業局自動車課自動車リサイクル室長、鳥居敏男環境省東北地方環境事務所長、加藤忠利自動車再資源化協力機構代表理事らがそれぞれ言葉を述べた。

次に、活動から得られた資金を仙台市および岩沼市岩沼市へ寄付するための寄付贈呈式を行い、出席の両副市長に目録が手渡された。

式典終了後は慰労会を開催。冒頭では被災車両処理活動の様子などを記録した映像を上映し、活動を振り返った。その後、ELV対策本部宮城担当部長の大橋岳彦NGP日本自動車リサイクル事業協同組合会長が「374日間本当にお疲れ様でした。現地対策本部のスタッフの事前の準備、段取りがあったからこそ、全国から皆が集まって、怪我なくできた。1年間の素晴らしい活動に、本当に感謝している」と挨拶した。

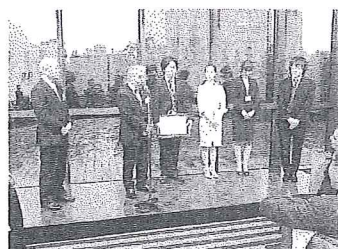
SPNグループ会長の栗原裕之昭和メタル代表取締役の音頭による乾杯の後は歓談に入り、参加者同士で活動の労をねぎらった。その後、坪千代志東日本自動車解体処理協同組合理事長による中締めで、慰労会は盛況のうちに終了となった。

(仙台) 日本ELVリサイクル機構(栗山義孝代表理事=栗山自動車工業取締役会長)は18日、仙台市青葉区のウェスティンホテル仙台で東日本大震災被災車両処理活動終了式典を開催した。伊藤敬幹仙台市副市長、菊地啓夫岩沼市副市長をはじめ、全国から60名を超える関係者が出席した。

式典の最初には参加者が犠牲者への追悼のため黙とうを捧げた。その後、土門五郎宮城県被災車両処理対策本部長が開会宣言を行い「1年と2カ月を経て、我々が取り組んできた被災車両の撤去と処理が完結するところに来た。これは関係会社の皆様の物資や労力の協力があったこと。仙台市、岩沼市の職員の皆様に私たちの思いやりの心をご理解いただいたことも支えになった。本部長として、活動にかかわりいただいた全ての皆様に心から感謝申し上げる」と述べた。続いて栗山代表理事が代表挨拶を行い「よちよち歩きだったELVが全国一丸となって応援体制ができたことはELV代表としても誇り。あってはいけないことだが、非常時には社会貢献できるという思いで、商売及び地域貢

献に携わってきたい」と感謝の意を表明した。

続いて宮城県被災車両処理対策本部事務局の千葉拓磨スーパーライン東北専務取締役が活動概要を報告。374日間の活動で、参加のべ人数約3,300名、事業者数181社、作業に



宮城県被災車両処理対策本部として活動に力を尽くしたスーパーライン東北のメンバー(壇上右の4名)を紹介する慰労会のひとコマ。左端は栗山代表理事、左から二人目は土門本部長。

被災車両の処理活動終了

仙台で式典、労ねぎらう ELV機構

日本ELVリサイクル機構(栗山義孝代表理事)は18日、仙台市内で「東日本大震災被災車両処理活動終了式典」を開催した。写真は、昨年の震災発生直後から、仙台市と岩沼市で自動車リサイクル業界を挙げて取り組んだ被災車両の回収と適正処理が終了したことを受けて実施したもの。式典では1年以上にわたる活動報告、功労者への感謝状授与などが行われた。

式典には宮城県被災車両回収処理対策本部の土門五郎本部長を始めとし、回収作業に従事したNGP日本自動車リサイクル事業協同組合、SPNグループ、ビックウエイ、東日本自動車解体処理協同組合、日本トラックリファインパーツ協会、宮城県中古自動車解体再生部品卸協同組合および全日本高速道路レックカー事業協同組合の代表者、会員が参加した。来賓として仙台市と岩沼市の両副市長、経済産業省、環境省、自動車リサイクル促進センター、自動車再資源化協力機構の関係者が出席した。

式典で栗山代表理事は「現地で回収業務を担当した皆さまの協力を感謝するとともに、自治体や行政の担当の方々が適正処理を円滑に進めるための対策を講じてくれたことにも感謝したい」と挨拶した。現地での回収処理の実務指導を担当した太田部品(静岡県御殿場市)の太田勲会長、現地の取りまとめ役となったスーパーライン東北(仙台市若林区)の社員に栗山代表理事が感謝状を手渡した。

回収業務は解体業界が一丸となりボランティアで取り組んだもので、スクラップ処理で売上計上できた代金から寄付金を捻出し、式典でNGP協同組合の長谷川利彦理事長とSPNグループの栗原裕之会長がそれぞれ、仙台市と岩沼市の福祉施設や学校に寄付した。

「今後、仮に激甚災害が起きたとしても、今回の事例を基に解体業許可を持つリサイクル業界が適正に処理するスキームが構築できたらい」と振り返り、自動車解体業界の社会的地位向上への期待をにじませた。



栗山代表理事は「正処理は、他の被災地と比べて早いスピードで処理が進んだ。所有権のある自動車に対して行政の理解・協力とともに自動車リサイクルシステムに沿った処理や車検残日数に応じたユーザーへの税金の還付など、自動車リサイクル業界が的確に対応したことで適正処理を早めることができた。」